

平成 31 年 3 月 8 日
海 事 局

海事産業の将来像と海事イノベーションのあり方について

日本の造船・船用工業等の海事産業は、経済的で信頼性の高い船舶を海運に安定供給し、地域の経済・雇用を支えることで、海洋立国の基盤を提供してきた。他方、下記の業界を取り巻く構造変化を踏まえ、我が国海事産業が引き続き経済成長に貢献し続けるための方策について、総合的に検討する必要がある。検討に当たっては、以下の論点があるのではないか。

造船・船用工業を取り巻く構造変化

- ・ 重工系上場企業が事業規模・技術力とも業界をリードしてきた構造が崩れ、技術者の分散や業界全体の技術力の低下が懸念。
- ・ これまで海運・造船・船用工業といった産業が強固に支え合って成長してきたが、足下では海外受発注比率が上昇。
- ・ 急速なデジタルイノベーションが船舶分野でも進展。付加価値を生む領域が電子・情報工学的な分野に拡大。一方、造船業界にはそのような人材・技術蓄積が薄弱。
- ・ 欧州船用工業界では、買収等により巨大企業が誕生するとともに、就航後の運航支援サービス分野への展開も積極的に模索。
- ・ 地球温暖化防止の観点から、今後、船舶のエネルギー源・燃料が大きく変化、多様化。造船・船用工業には、これまで以上の技術力(総合エンジニアリング力、システムインテグレーション力)が求められる。

- 日本の造船・船用工業は、国際競争力をもった輸出産業として、外貨獲得・国富創出に貢献する産業であり続ける必要があるのではないか。そのためには、どこに付加価値の源泉を見出し、どのマーケットをターゲットに競争戦略を考えるのか。
- また、同産業は、内航海運等の多様な要請への細やかな対応を通じ、地域の雇用・経済を支える産業として、安定的に存在し続ける必要があるのではないか。また、艦艇の安定的・効率的な建造能力を維持する必要があるのではないか。
- 上記のような産業として、日本の造船・船用工業を活性化させるため、どのような施策があるのか。